

I 組織プロフィール

1 組織の目的・役割

- (1) 東日本大震災津波及び平成28年の台風第10号災害からの沿岸市町村の復興の推進のため、地域のニーズ等も踏まえ引き続き積極的に支援します。
- (2) 限られた人的資源や財源の効果的活用を図るとともに、地域に寄り添い、管内8市町とも連携しながら、一丸となって県民本位の行政サービスの向上に努めます。
特に、圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全に暮らせる社会基盤を整備するとともに、IT産業などの集積や豊富な農林資源を生かした競争力の高い魅力ある産業の振興に取り組みます。
- (3) 盛岡地域は本県の経済・学術・文化の拠点であり、また、すべての広域振興局と接するという立地条件を活かして、県民一人ひとりが将来にわたって確かな未来を描くことができる岩手の実現のため英知を結集し、その牽引役としてオール岩手の総合力の向上に努めます。
具体的には、全県への波及等も視野に入れながら、各圏域や産業間の連携強化を促進し、未来を見据えた先進的・戦略的・効果的な事業を積極的に展開します。

2 組織の主要な価値提供先(顧客)やビジネスパートナー

- (1) 価値提供先(顧客)
地域住民、商工観光業・農林業・建設業・保健福祉医療等の事業者です。
- (2) パートナー
・盛岡広域8市町、商工観光業・農林業・建設業・保健福祉医療等の関係団体、NPO、大学、試験研究機関等です。
・沿岸の市町村・広域振興局等です。

3 主要な価値提供先(顧客)ごとの提供すべき価値

- (1) 商工観光業・農林業・建設業・保健福祉医療等の事業者に対する復興支援を含めた各種支援や情報の提供に努めます。
- (2) 地域住民に対する快適で安心・安全な生活の確保や保健福祉医療の充実など質の高い行政サービスの提供に努めます。
- (3) 沿岸市町村の本格復興が推進するよう引き続き各分野において支援に努めます。

4 組織や業務を取り巻く環境とその変化

- (1) 東日本大震災津波及び平成28年の台風第10号により甚大な被害を受けた地域の住環境の整備や地域産業の再生など、復旧・復興に向けた取組が進展する中、ILCの実現に向けた諸準備、開催を直前に控えたラグビーワールドカップ2019釜石開催に向けた取組のほか、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係るホストタウンの交流事業や事前キャンプの誘致など、復興の象徴となる取組の推進が求められています。
- (2) 関係機関や企業・団体等と連携し、「健康づくり宣言」などによる機運の醸成を行い、健康寿命の延伸に向けて、若年期から働き盛り世代、そして高齢者まで、体とこころの健康づくりの取組を推進する必要があります。
- (3) 地域住民が手軽に文化芸術に触れる機会の提供や地域の特色を生かした文化芸術活動の振興、また、身近な地域で気軽にスポーツに親しめる環境の整備が期待されています。
- (4) 人口減少や少子高齢化が進行する中で、各自治体の特徴ある取組を生かすとともに、広域圏の強みを生かした連携した地域づくりが求められています。
- (5) 災害から生命や財産を守るための施設整備や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、地域の安全を地域が守る体制の整備について、関係機関などが連携して取り組む必要があります。
- (6) 多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進や観光ニーズに対応した魅力ある観光地づくりが求められています。
- (7) IT産業と北上川流域のものづくり産業との連携推進により、第4次産業革命技術の導入促進や関係機関との連携による人材育成、産業人材の地元定着、学術研究機関や産業支援機関などとの連携による優れた人材の育成・確保を進めていく必要があります。
- (8) 食産業及び地場産業の人材育成を図り、観光産業など他産業との連携による新たなビジネスモデルの創出など、食産業及び地場産業の育成が期待されています。
- (9) 農業の経営規模の拡大、労働生産性の向上及び高付加価値化等による所得の向上や国内外に通用する安心安全で競争力のある産地づくりの推進が求められています。
- (10) 森林資源の循環利用に向けて、低コスト林業による再生林の促進や木材利用の拡大を図るとともに、新規林業従事者や高度技能者等林業担い手を育成、確保する必要があります。
- (11) 平成28年6月に知事等が「イクボス宣言」を行い人口の減少対策を進めるとともに、働き方改革にも取り組むこととされています。
- (12) 産業活動を支援するための道路や沿岸地域の復興・振興を支える地域高規格道路の整備など、交通ネットワークの形成・強化が求められています。

組織キャッチフレーズ

想いを形に 地域を元気に 子どもたちに夢を

復興の推進に向けた課題解決の視点

代表的な課題	課題を解決するための具体的な方策
○ 沿岸地域と内陸地域との連携の促進	・ 沿岸地域と内陸地域とを結ぶ道路の整備促進 ・ 沿岸地域と連携して、沿岸地域への観光客の誘客、物産品の販路拡大、首都圏等への情報発信
○ 盛岡地域の産業と連携した沿岸地域の産業の活性化	・ 沿岸地域物産品の積極購入等による支援 ・ 若者や女性の視点を活かした地域づくり、産業振興の推進

内部統制の目的を達成するための年間取組目標

年間取組目標	目標を達成するための具体的な方策
会計事務の適正化	会計事務を適正に処理するため、前年度の監査において指摘を受けた事項について、再び指摘を受けることがないように、リスク対応策を確実に実施し、四半期毎に実施状況を確認する。

「岩手県職員憲章」を具体的な行動に結びつける取組の視点

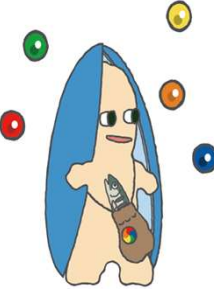
- 組織の目的達成のため、職員の自律性や能力開発を促し、職員の能力が十分発揮できるようにします。
- 職員が相互に協力し、組織力が向上するよう努めます。
- 「コンプライアンス確立の日」に、所属長や職員が「岩手県職員憲章」の5つの信条に関連したスピーチを行い、憲章の定着や行動を促進します。
- 合同庁舎前の歩道の落葉清掃等、地域活動やボランティア活動に積極的に参加し社会に貢献します。

Ⅱ 本年度の業務運営方針

1 本年度の業務における主要課題

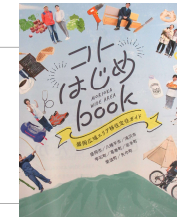
項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
<p>1 生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくり出す (1) 保健福祉</p>	<p>・生活習慣病予防に関する出前講座開催回数 2017:18回 →2018:20回 →2019:22回</p> <p>・市町村国保特定健康診査受診率(40~74歳) 2017(2016):45.3% →2018(2016):45.3% →2019(2017):46.3%</p>	<p>① 体の健康づくりの推進</p> <p>ア 地域と連携した「健康づくり宣言」等による機運醸成と支援 (ア) 関係機関・団体との連携による健康づくりを推進するため、盛岡圏域ヘルスサポートネットワーク会議を開催(年2回) (イ) 「いわて健康経営事業所認定制度」の周知・登録の推進や「元氣もりおか健康づくりサポート事業」を通して、企業の健康経営の取り組みを支援【拡充】【地経費】</p> <p>イ 児童生徒等の健康づくり (ア) 子どもの健康的な食生活習慣の普及啓発や運動習慣定着を図るため、学校と連携して食生活習慣や運動習慣定着のための出前講座を開催 (イ) 生活保護世帯や生活困窮者世帯に向け、世帯の状況に応じた健康情報(パンフレットやグッズ等)を提供するなど健康づくりを支援【新規】</p> <p>ウ 働き盛り世代の生活習慣病予防 (ア) 働き盛り世代の生活習慣病予防対策を強化するため、「元氣もりおか健康づくりサポート事業」により企業の健康経営の機運を醸成【拡充】 ○ 事業所の健康づくりのニーズ調査(4月~9月実施)を実施しニーズを把握 ○ 「からだところのサポート講座」(通年)や「健康づくりチャレンジ事業」(5月~11月)を実施 ○ 事業所向けセミナー(3月)を実施</p> <p>エ 受動喫煙防止【拡充】 (ア) 改正健康増進法による受動喫煙防止対策の推進 ○ 施設の管理者等に対する説明会の開催(年2回) ○ 食品事業者等が出席する講習会の機会を活用、また企業訪問等(5企業)による周知・啓発</p>	<p>保健福祉環境部</p>
	<p>・ゲートキーパー養成数 2017:1,905人 →2018:1,910人 →2019:2,000人</p> <p>・こころの健康づくりに関する出前講座開催回数 2017:15回 →2018:21回 →2019:19回</p>	<p>② こころの健康づくりの推進</p> <p>ア 「いのちの教育」の実施【拡充】 (ア) 学校等の要望に応じ、親子どうぶつ教室等を開催することにより動物愛護を通じて「いのちの教育」を実施</p> <p>イ 子どもの自殺対策【拡充】 (ア) 学校等のニーズを把握し、高校生等を対象とした「SOSの出し方」の教育等、教職員を対象とした「SOSの受け止め方」の研修を実施(年2回) (イ) 子ども食堂関係者、子どもの学習支援サポーター及び児童福祉施設職員等を対象とした研修会の開催(年2回)</p> <p>ウ 働き世代のメンタルヘルス (ア) 商工労働団体や企業等と連携し、自殺防止月間(9月)・自殺対策強化月間(3月)における集中的な普及啓発の実施 (イ) 「元氣もりおか健康づくりサポート事業」を活用し、働き盛り世代を対象としたメンタルヘルス出前講座(ゲートキーパー研修含む)を実施(年19回)</p> <p>エ ハイリスク者支援 (ア) 自殺未遂者への支援体制を充実強化するため、警察、消防、市町との検討会を実施(年4回) (イ) ひきこもり者への支援として、ひきこもり家族教室(年5回)、ひきこもり家族相談(年4回)、県民向け公開講座(1回)を実施 (ウ) 「ワーキングインクルージョン推進事業」による就労を通じた社会参加の支援【新規】【地経費】</p> <p>オ 県・市町、関係機関・団体等によるネットワークの構築と生活困窮者の支援 (ア) 自殺対策推進連絡会議(年1回)、自殺対策ネットワーク連絡会(年3回)及び市町自殺対策担当者連絡会(年3回)を開催し、関係機関・団体等の連携を充実強化 (イ) 生活困窮者自立支援事業に係る従事者等の人材育成を図るため、ハイリスク者支援従事者研修会を開催(年3回) (ウ) 2018年度に策定した「盛岡地域自殺対策アクションプラン」(計画期間 2019~2023年)の進捗状況等について、盛岡圏域自殺対策推進連絡会議において評価・検証</p>	

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
<p>1 生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくり出す (1)保健福祉)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成数(2019年からの累計) 2017:5,730人 →2018:2,649人 →2019:2,700人 ・認知症カフェ設置市町数(累計) 2017:5市町 →2018:6市町 →2019:7市町 ・障がい者就業・生活支援センター支援対象者の就職率 2017:13%→2018:14%→2019:15% ・ひとにやさしい駐車場利用証制度 駐車区画数(累計) 2017:447区画→2018:458区画(見込) →2019:469区画 ・生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合 2017:25%→2018:29%(見込) →2019:28% ・ワーキングインクルージョンの推進に係るネットワーク会議に参加する民間事業所等の数(累計)(新規開始)→2019:5箇所 ・地域災害医療対策関係者の連絡会議への参加団体数 2017:30団体 →2018:30団体 →2019:30団体 	<p>③ あらゆる世代のみんながいきいきと暮らす地域づくりの推進</p> <p>ア 高度急性期から在宅医療・福祉が提供される体制の整備 (ア) 岩手医大附属病院矢巾町移転(※1)に伴う患者受療行動等の変化を踏まえ、地域医療構想調整会議(年3回)等により医療・福祉の連携を強化と住民ニーズに対応した取り組みの充実 ※1 2019年9月21日予定 (イ) 盛岡構想区域地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議や全病院調査(9~10月)等を実施し、同構想の具体的対応方針を策定 (ウ) 災害時の医療支援連携体制構築に向け、地域災害医療コーディネーター(市町各1名)等と連携し、情報伝達訓練(12月)及び盛岡地域災害医療対策連絡会議(12月)を実施</p> <p>イ 保健・医療・福祉が連携した地域包括ケア体制の拡充 (ア) 地域包括ケアシステムに係る課題把握、助言、情報共有を図るため、市町ヒアリング(年2回)、高齢者福祉連絡会議(年1回)及び高齢者福祉協議会(年1回)により市町の取組を支援 (イ) 盛岡圏域入退院調整支援ガイドライン(※2)活用状況等の2018調査結果を踏まえ、当該ガイドライン等の改善をはじめ医療・福祉の連携体制の充実強化を検討 ※2 2015年策定、2017年見直し (ウ) 医療・介護連携促進を目的とした研修会(年2回)、新たな広域型在宅医療連携拠点(八幡平市、葛巻町、岩手町)準備委員会(年3回)等により地域の取組を支援</p> <p>ウ 医療と福祉の人材育成・確保の取組 (ア) 盛岡北部3市町(八幡平市、葛巻町、岩手町)の中学生を対象に、医療・介護職への動機付けを目的とした「医療介護出前講座」(7~11月 3校)を実施 (イ) 生活困窮者自立支援事業の学習支援に参加している中学生等を対象に、医療・福祉分野を紹介したマンガ冊子や奨学金等の資料を配付・説明 【新規】</p> <p>エ 障がい者を地域のみんなで作る包括的支援 (ア) 障がい者を地域で支える環境整備のため、盛岡広域圏障害者自立支援協議会等により関係機関等の連携強化を支援 (イ) 就労を通じた障がい者の社会参加を促進するため、盛岡広域圏振興局内において「農林福連携WG」を開催し、就労機会の拡充を支援 (ウ) 高次脳機能障がい者への地域支援拠点を中心とした関係機関等の連携強化を図り、地域における相談支援体制を整備</p> <p>オ 生活困窮者を地域のみんなで作る包括的支援 (ア) 生活困窮者が早期に包括的な支援を受けられるよう、自立支援関係者会議(年3回)・各町自立支援調整会議(毎月)等により地域の相談支援体制を強化 (イ) 「ひきこもり」など様々な理由から一般就労が困難な場合でも、それぞれの能力に応じ、就労を通して自分らしく社会参加する「ワーキングインクルージョン」の推進 ○ 「ワーキングインクルージョン」推進事業 【新規】【地経費】 ・ ネットワークの設立、会議の開催(年3回) ・ 中間的就労に関する先進地調査(7月) ・ 中間的就労の推進に関するワークショップの開催(9月) ・ 就労希望者と中間的就労の場(事業所)とのマッチング事業(10月~1月) (局内関係部で組織する「農林福連携WG」(年2回)において情報交換等を行い、中間的就労の場としての農林業の活用可能性を検討)</p>	<p>保健福祉環境部</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・結婚サポートセンター入会登録者数(累計) 2017:766人→2018:1,016人(見込) →2019:1,266人 ・子育て世代包括支援センター設置市町数(市町)(累計) 2017:1市町 →2018:2市町 →2019:5市町 ・放課後児童クラブ設置数(毎年度5月1日時点のクラブ数)(累計) 2017:118箇所→2018:121箇所 →2019:125箇所 ・子どもの学習支援参加生徒数 2017:82人 →2018:118人(見込) →2019:104人 ・いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計) 2017:13社 →2018:33社(見込) →2019:33社 	<p>④ 安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進</p> <p>ア 妊娠から子育て期まで切れ目のない子育ての支援 (ア) 妊娠から子育て期まで切れ目のない子育て環境を整備するため、市町の「子育て世代包括支援センター・子ども家庭総合支援センター」及び放課後児童クラブの設置・運営を支援 (イ) 待機児童解消や家庭的保育者等養成研修や病児保育広域化に向けた市町の取組等を支援するため、子育て支援担当者連絡会議(年2回)等を開催</p> <p>イ 児童虐待の発生予防・早期対応と特別な支援を要する子どもの療育支援 (ア) 児童虐待の発生予防・早期発見のためオレンジリボンキャンペーン等の啓発活動を行うとともに、市町の要保護児童対策地域協議会を通じ地域の連携した取組体制を強化 (イ) 岩手県子どもの生活実態調査(支援ニーズ調査、2018実施) で把握したニーズへの対応や医療的ケア児支援の協議の場の広域設置に向けた取組を支援 【拡充】</p> <p>ウ 子どもの居場所づくりと学習支援の推進 (ア) 「子どもの居場所ネットワークいわて」と連携し、子ども食堂を運営する事業者へ保健所職員による食品衛生や栄養面からの支援 (イ) 生活困窮者自立支援事業で行う中高生等を対象とした学習支援、小学生(世帯)を対象とした学習を含む養育支援の拡充 ○ 学習会の開催(管内5町、計年240回程度、従前の中学生から小学生・高校生等へ拡大検討)、大学等見学会の実施 【拡充】 ○ 小学生のいる世帯に対する巡回訪問型の学習・生活支援の拡充(H30モデル実施2町→管内5町へ拡大) 【拡充】 (ウ) 生活困窮者自立支援事業の学習会に参加する中高生に対し、医療・福祉分野の修学資金制度を活用した進学・就職支援等について周知 【新規】</p> <p>エ 企業等における子育て環境整備の支援 (ア) いわて子育てにやさしい企業、いわて子育て応援の店協賛店の普及拡大を図るため、社会保険労務士会等への協力要請や食品衛生責任者実務講習会等において事業者へ周知</p>		

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
<p>1 生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくりま</p> <p>す</p> <p>(2)文化スポーツ</p>	<p>・文化芸術コーディネーターの活動件数 (2019年からの累計) 2017:68件→2018:69件(見込) →2019:70件</p> <p>・若者関連文化イベント来場者数(累計) 2017:193人→2018:200人(見込) →2019:200人</p> <p>・総合型地域スポーツクラブ会員数 2017:2,195人→2018:2,248人 →2019:2,311人</p> <p>・スポーツ施設入場者数 2017:3,115千人 →2018:3,276千人(見込) →2019:3,276千人</p>	<p>① 地域の特徴や人材等を活用した文化芸術活動の推進</p> <p>ア 文化芸術コーディネーターと連携した活動支援 (委嘱団体:特定非営利活動法人いわてアートサポートセンター)</p> <p>(ア) 文化芸術コーディネーターによる文化芸術活動に係る相談対応、助言</p> <p>(イ) 文化芸術活動支援ネットワーク会議の開催(年2回開催)</p> <p>(ウ) 文化芸術団体や文化施設等による文化芸術イベント等の企画実施を支援</p> <p>② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進や観光分野などへの活用</p> <p>ア 若者による文化芸術活動への支援</p> <p>(ア) 若者文化振興事業費補助金を活用した若者による文化芸術活動の支援</p> <p>(イ) 県北広域振興局と連携し、大学生等による鉄道沿線の地域資源(自然景観、歴史、文化など)の現地調査やワークショップなどを通じて地域の魅力を再発見し、地域の活性化に向けた取組を支援</p> <p>【新規】【地経費】</p> <p>③ 生涯スポーツの普及啓発及び推進体制の強化</p> <p>ア 生涯スポーツの普及啓発</p> <p>(ア) 多様なスポーツライフ推進のモデル事業の実施・検証【地経費】</p> <p>(イ) 総合型地域スポーツクラブをはじめスポーツ団体の意見交換会等の開催(年2回開催)【地経費】</p> <p>(ウ) 盛岡広域スポーツコミッションと連携した研修会の開催等</p> <p>イ 生涯スポーツの推進体制の強化</p> <p>(ア) スポーツ関係機関・団体連絡会議の開催(年2回開催)【地経費】</p> <p>(イ) 総合型地域スポーツクラブの認証制度をはじめ、国が進めるスポーツ施策や先進地における取組等の動向把握</p>	<p>経営企画部 (文化スポーツ担当)</p>
<p>2 豊かな環境が保全され、自然の恵みを将来にわたって享受できる地域社会をつくりま</p> <p>す</p>  <p>ふるさとの森・里・川を守り育てる活動応援キャラクター「りば〜るくん」</p>	<p>・環境保全活動連携促進集会の開催回数(累計) 2017:1回 →2018:2回 →2019:3回</p> <p>・水生生物調査参加団体数 2017:39団体 →2018:39団体 →2019:39団体</p> <p>・排水基準適用の事業場における排水基準適合率 2017:100% →2018:100% →2019:100%</p> <p>・一般廃棄物の最終処分量 2017:17,176(2016)t →2018:16,747(2017)t →2019:16,328(2018)t</p> <p>・産業廃棄物の適正処理率(%) 2017:99.7% →2018:99.7% →2019:100%</p> <p>・いわて地球環境にやさしい事業所認定数(累計) 2017:80事業所 →2018:81事業所 →2019:82事業所</p>	<p>① 多様で豊かな環境の保全・保護の推進</p> <p>ア 「水と緑の保全活動促進事業」による住民等と連携した環境保全活動の支援 【拡充】【地経費】</p> <p>(ア) 環境保全活動団体、事業者等との連携・協働を推進するため「環境保全活動事業連携促進集会」(環境保全イベント)を継続して開催(盛岡広域管内5流域、毎年1回)</p> <p>○ 2019 北上川上流水系東園域(紫波町(予定))</p> <p>(イ) 「りば〜るくん」の郷(さと)づくりパートナー養成事業により環境学習・保全活動指導者の養成を行うとともに、パートナーを活用子どもたちに地域の自然等への理解を促進</p> <p>イ きれいな空気と水の保全</p> <p>(ア) 河川や地下水、工場等について水質汚濁防止法に基づく監視指導・採水を実施(水、大気等のモニタリング)</p> <p>ウ 関係機関・団体との連携した野生鳥獣対策の推進</p> <p>(ア) クマによる人身被害防止を図るためのツキノワグマ管理協議会(年1回)や、シカ及びイノシシによる農林業被害防止を図るため捕獲技術向上研修会(年2回)を実施</p> <p>(イ) 市町及び関係機関が協働し、狩猟者の確保・育成・技能維持向上の支援等を図るため、矢巾総合射撃場の整備を支援(農政部等と協働)</p> <p>(ウ) 高病原性鳥インフルエンザによる被害防止を図るため、野鳥サーベイランス等を実施(随時)</p> <p>② 3Rの推進と廃棄物の適正処理の推進</p> <p>ア 地域の実情に応じた家庭系ごみ減量化の取組の支援</p> <p>(ア) 適切なごみの分別収集、プラスチックごみや生ごみ等の家庭系ごみ減量化に向けた3Rの取組を促進するため、市町の環境審議会、廃棄物対策審議会等(随時)により支援</p> <p>イ 県央ブロックごみ・尿処理施設の広域化の支援</p> <p>(ア) 県央ブロックごみ処理基本構想に基づく事業の円滑な推進が図られるよう、会議等において広域的な観点から技術的助言を実施(協議会・幹事会各年2回、広域化部会年10回)</p> <p>ウ 産業廃棄物の適正処理</p> <p>(ア) 産業廃棄物の適正処理を促進するため、産業廃棄物処理施設等の監視指導、及びPCB廃棄物の適正処理に向けた事業所立入監視等を実施するとともに、産業廃棄物適正処理の周知</p> <p>③ 地球温暖化防止に向けた取組の支援</p> <p>ア 再生可能エネルギー導入促進 【拡充】</p> <p>(ア) 県北局の「北いわて「まるっと!ささえね」推進事業」と連携し、再生可能エネルギー推進勉強会に参画</p> <p>イ 温室効果ガスの排出抑制</p> <p>(ア) 家庭や地域で取り組むことのできる「わんこ発電所」や「地球温暖化防ごう隊」等の取組を推進し、身近な地球温暖化対策の普及・啓発の促進</p> <p>ウ 効率的なエネルギー管理の取組を支援</p> <p>(ア) 「いわて地球環境にやさしい事業所」認定取得に向けた事業者への周知・支援、新規取得事業者及び既取得事業者の活動の促進・維持向上を図るためエコスタッフ養成セミナーを開催(年1回)</p>	<p>保健福祉環境部</p>



項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
<p>3 歴史と文化を継承しながら、新たなつながりや活力を感じられる地域づくりを進めます</p>	<p>・移住相談会等の参加件数 2017(-)→2018:1件→2019:2件</p> <p>・県内外の優良事例の紹介件数 2017:1件→2018:2件→2019:2件</p> <p>・小中学生向けILC出前授業の実施回数 2017:4校→2018:4校→2019:8校</p> <p>・外国人観光客の受入態勢整備に係るセミナーの参加者数 2018:120名(本庁と共催) →2019:50名</p>	<p>① 広域連携の推進 ア みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンにおける取組の具体化への支援 (ア) 盛岡広域首長懇談会事務検討会議及び盛岡広域首長懇談会事務検討会議専門部会への参画 (イ) みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン懇談会(諮問機関)への参画</p> <p>イ 管内市町の取組の支援 (ア) 各市町への訪問意見交換会の実施(6~7月、8市町) (イ) 管内市町のニーズを踏まえた広域連携への支援(移住定住、観光、職員研修等)【拡充】</p> <p>② 移住定住の促進 ア 移住相談会の開催 (ア) 盛岡広域移住相談会(局主催)の開催(1回、8月)【新規】【地経費】 (イ) 移住相談会(本庁主催)へのブース出展(1回、10月)【新規】【地経費】</p> <p>イ 管内市町の取組の支援 (ア) 盛岡市を軸とした暮らしの体験ツアーなど、管内市町における移住定住施策の支援【盛岡広域首長懇談会事務検討会議地方創生専門部会と連携】</p> <p>③ 地域コミュニティ活動の活性化 ア 優良事例調査 (ア) 市町担当者などへの研修会や意見交換会の実施(8~11月、1回) (イ) 管内市町が実施するコミュニティ施策の取組事例の調査【新規】</p> <p>④ 多文化共生社会の実現を見据えた取組の推進 ア 国際リニアコライダー(ILC)に係る普及啓発活動の実施 (ア) 小中学校への出前授業等による普及啓発(5~11月:小学校3校、中学校5校)【小学校出前授業は盛岡市と連携】【地経費】 (イ) ILC解説普及員に対するフォローアップ研修の実施(通年)【新規】【地経費】 (ウ) 管内イベントの中でILCに関する普及啓発の実施</p> <p>イ 多文化共生に係る施策の展開方向の検討 (ア) 盛岡市をはじめとする管内市町への聴き取り調査及び意見交換の実施【新規】【地経費】 (イ) 多文化共生ワークショップの開催【新規】【地経費】 (趣旨)管内居住外国人に対し、日本文化に対する理解を深め、地域住民との交流する機会を提供するとともに、管内居住外国人から多文化共生に係る意見を聴取する。 (対象)盛岡管内居住の外国人(留学生を含む) (ウ) 外国人観光客の受入態勢整備に係るセミナーの開催【地経費】 外国人観光客の受入環境整備のため、多様な文化や習慣を学ぶセミナーの開催</p>	<p>経営企画部 (企画推進課)</p>
<p>4 過去の教訓を踏まえた防災対策を進めます</p>	<p>・河川改修済延長(累計) 2017:10,416m→2018:11,034m →2019:12,740m</p> <p>・砂防施設の完成箇所数 (2018年からの累計) 2017:→2018:1箇所 →2019:2箇所</p> <p>・急傾斜地崩壊対策施設の完成箇所数 (2018年からの累計) 2017:→2018:0箇所 →2019:1箇所</p> <p>・緊急輸送道路等における耐震化の完了橋梁数(2019年からの累計) 2017:→2018:0橋→2019:1橋</p>	<p>① 河川改修やダム建設による治水安全度の向上 ア 洪水被害を軽減する河川施設の整備 (ア) 木賊川(分水工工事の推進) (イ) 岩崎川(河川改修、六助橋架設工事、用水補償工事、河川公園整備の推進) (ウ) 北上川(盛岡市武道地区圃場整備事業との並行区間における用地補償及び河川改修の推進) (エ) 松川(盛岡市川崎地区の河川改修及び用地補償の推進) (オ) 北上川(岩手町)(国道4号橋梁架替工、護岸工事の推進)</p> <p>イ 洪水被害を軽減するダム施設の整備 (ア) 築川ダム(堤体コンクリート打設の完了、管理設備等の推進、2020完成予定)</p> <p>ウ 土砂災害による被害を軽減する防災施設の整備 (ア) 市内部の沢(堰堤工、溪流保全工工事の推進、2019完成予定) (イ) スナヤ沢(堰堤工工事の推進) (ウ) 平の沢(堰堤工工事の推進) (エ) 平笠東沢(用地測量調査等の実施) (オ) スキー場南沢(関係機関協議の実施)</p> <p>(カ) 繫地区(急傾斜地崩壊対策工事の推進、2019完成予定) (キ) 山岸地区(用地測量及び急傾斜地地域指定の実施)</p> <p>② 地震に強い社会資本の整備 ア 緊急輸送道路等の橋梁耐震補強の推進 (ア) 好摩跨線橋(耐震補強工事の推進) (イ) 乙部館橋(耐震補強工事の推進、2019完了予定) (ウ) 外山大橋(耐震補強工事の推進)【新規】</p>	<p>土木部 経営企画部 (総務課)</p>



盛岡広域エリア移住定住ガイドブック(地経費支援)

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
	<p>・木造住宅の耐震診断戸数(累計) 2017:1,297戸→2018:1,310戸 →2019:1,340戸</p> <p>・木造住宅の耐震改修戸数 (累計) 2017:101戸→2018:104戸 →2019:110戸</p>	<p>イ 既存木造住宅の耐震診断や耐震改修の促進 (ア) 耐震診断の普及啓発のため管内市町とともに戸別訪問を実施</p>	
<p>5 安心・快適な都市環境・生活環境をつくります</p>	<p>・土砂災害危険箇所の合同パトロール実施回数 2017:8市町→2018:8市町 →2019:8市町</p> <p>・危機管理能力研修会の参加者数 2017:40人→2018:実施見送り →2019:40人</p> <p>・高病原性鳥インフルエンザ等発生時対応研修会・訓練の参加者数 2017:140人→2018:147人 →2019:140人</p> <p>・土砂災害危険箇所の基礎調査に基づく住民説明会の実施箇所数(累計) 2017:994箇所→2018:1,110箇所 →2019:1,249箇所</p>	<p>③ 市町、関係団体、地域住民との連携による防災対応 ア 土砂災害警戒時における速やかな避難体制の構築 (ア) 6月(土砂災害防止月間)に管内市町、関係機関と土砂災害危険箇所のパトロールを実施</p> <p>イ 管内8市町の「みちの盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づく自然災害への相互支援体制の仕組みづくりの支援</p> <p>ウ 職員の危機管理対応能力向上のための取組 (ア) 危機管理能力向上のための研修会(火山災害に関する研修会)の開催[総合防災室と連携](1月) (イ) 高病原性鳥インフルエンザ等発生時対応研修会・訓練の開催 ⑦ 高病原性鳥インフルエンザ等対応研修(新任者等研修)(7月) ⑧ 高病原性鳥インフルエンザ等対応実動訓練(10月) ⑨ 高病原性鳥インフルエンザ等対策(総務調整班等)研修(11月)</p> <p>④ 災害関連情報の充実強化 ア 土砂災害危険箇所の周知 (ア) 土砂災害危険箇所の基礎調査に基づく住民説明会を139箇所(盛岡48、岩手91)で開催</p>	
	<p>・交通混雑が緩和される街路完了工区(2018年からの累計) 2017:—→2018:0工区 →2019:0工区</p> <p>・岩手医科大学附属病院へのアクセス道路完了工区(2018年からの累計) 2017:—→2018:0工区 →2019:0工区</p> <p>・高齢化社会に対応した県営住宅の建替え・改善戸数(2018年からの累計) 2017:—→2018:82戸→2019:106戸</p>	<p>① 高次都市機能の充実 ア 市街地の円滑な交通の確保 (ア) 杜の大橋(着手時期の検討、準備項目の整理) (イ) 鶴飼八人打(用地補償の推進) (ウ) 中鶴飼(改良工事の推進) (エ) 徳田橋(下部工工事及び用地補償の推進) (オ) 上矢次(町道交差点部の改良工事の推進)</p> <p>イ 岩手医科大学附属病院へのアクセス向上 (ア) 徳田橋(再掲) (イ) 上矢次(再掲)</p> <p>ウ 高齢化社会に対応した県営住宅の整備 (ア) 境田AP(2号棟及び3号棟の浴室等改修工事の推進、2019完了予定)</p> <p>② 中心市街地の活性化 ア 地元による中心市街地の賑わい創出の取組の促進 (ア) 地域の主体的なまちづくりの支援(雫石町)</p> <p>③ ユニバーサルデザイン・景観に配慮したまちづくりの推進 ア 県管理道路沿線の良好な景観の形成 (ア) 八幡平市、滝沢市及び雫石町内の県管理道路沿線の違反屋外広告物の調査、是正指導</p>	土木部

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
	<p>・歩道整備事業完了工区 (2018年からの累計) 2017: →2018:0工区 →2019:0工区</p> <p>・早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計) 2017: →2018:0橋→2019:4橋</p> <p>・県管理河川・道路の草刈実施ボランティア数 2017:44団体→2018:44団体 →2019:44団体</p> <p>・HACCP導入に関する講習会の受講者数(2019年からの累計) 2017:327人 →2018:412人 →2019:350人</p>	<p>④ 安心・安全な歩行空間及び自転車通行空間の確保 ア 歩行者・自転車に対する安全施設整備の推進 (ア) 長山(歩道設置工事の推進) (イ) 好摩(用地補償及び歩道設置工事の推進) (ウ) 大更(用地補償及び歩道設置工事の推進) (エ) 星山(用地補償の推進) (オ) 赤沢(用地補償の推進) (カ) 鶴飼八人打(5①再掲) (キ) 下鶴飼(用地補償及び歩道設置工事の推進) (ク) 日詰(歩道設置工事の推進)</p> <p>⑤ 汚水処理施設の計画的な整備 ア 市町の汚水処理施設の整備促進 (ア) 市町が実施する汚水処理施設整備への支援</p> <p>⑥ 社会資本の計画的な維持管理 ア 過去に整備された橋梁の長寿命化の推進 (ア) 黒沢川橋(橋梁補修工事の推進、2019完了予定)【新規】 (イ) 飛鳥橋(橋梁補修工事の推進、2019完了予定) (ウ) 下桂沢橋(橋梁補修工事の推進、2019完了予定) (エ) 赤川橋(橋梁補修工事の推進、2019完了予定) (オ) 2020以降補修予定橋梁の調査設計実施</p> <p>イ 河川・道路愛護団体や地域住民との協働による維持管理の推進 (ア) 地域住民との協働による河川敷や道路の草刈 (盛岡 河川:11団体、道路:21団体) (岩手 河川:6団体、道路6団体)</p> <p>ウ 公共土木施設災害の早期復旧 (ア) 樹海ライン(災害復旧工事の推進)</p> <p>エ 建設業の担い手育成・確保対策の推進 (ア) 県民を対象とした現場見学会の開催【地経費】 (イ) 管内中学生を対象とした体験型学習の実施【地経費】 (ウ) 建設業を目指す女性のための意見交換会の開催【新規】【地経費】 (エ) (一社)岩手県建設業協会盛岡支部及び(一社)岩手県測量設計業協会と連携した出前事業の開催【地経費】</p> <p>⑦ 食の安全・安心の推進 ア 食品の安全・安心の推進と食品事業者の自主管理の促進 (ア) 本年度開催されるラグビーワールドカップ等にも対応するため、食品営業者にHACCP導入による自主管理の普及啓発について関係団体等と連携し講習会を実施</p>	保健福祉環境部
6 産学官連携によるIT産業の育成やものづくり産業の振興に取り組みます	<p>・企業立地セミナーの参加者数 2017:139人 → 2018:115人 → 2019:145人</p> <p>・企業誘致関連イベントブースへの来訪者数 2017:70人 → 2018:114人 → 2019:120人</p> <p>・新規立地・増設企業数(2019年からの累計) 2017:2件 → 2018:未定 → 2019:4件</p>	<p>① 盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく企業集積の推進 ア 盛岡広域地域産業活性化協議会による立地促進に係る活動支援【地経費】 (ア) 「盛岡広域企業立地セミナー」の開催(2月)等による立地環境の情報発信</p> <p>イ 地域未来投資促進法岩手県基本計画に基づく、管内事業者の地域経済牽引事業計画策定の支援 (ア) 管内事業者の計画策定の支援に向けて、企業訪問等を実施</p>	経営企画部 (産業振興室)




項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
	<p>・組込みソフトウェア技術者等養成数 2017:203人 → 2018:未定 → 2019:184人</p> <p>・学生を対象としたキャリア教育への講師派遣件数 2017:7件 → 2018:6件 → 2019:7件</p> <p>・企業ガイドブック掲載企業数 (2019年からの累計) 2017:- → 2018:- → 2019:40社</p> <p>・企業訪問件数 2017:44件 → 2018:未定 → 2019:120件</p> <p>・県内企業間のマッチング件数 2017:- → 2018:- → 2019:3件</p> <p>・経営革新計画承認数(累計) 2017:194件 → 2018:207件 → 2019:217件</p>	<p>② 地域産業を支える人材の確保・育成 ア 新卒人材と県内企業のマッチング支援及びキャリア教育支援【広域】 (ア) 学生、教員等とIT関連企業の交流研修会(いわて情報産業就職フォーラム)を開催(3月) (イ) 学生、教員等への地域を志向したキャリア研修会の開催(岩大:上期及び下期にそれぞれ実施予定)</p> <p>イ 企業ガイドブックの調製【新規】【広域】 (ア) 人材育成・定着支援員の企業訪問による企業ガイドブックの調製、管内高校への配架、HPへの掲載(6月) (イ) 2020年度に追加掲載する企業の選定、企業訪問による掘起し(10月)</p> <p>ウ ものづくり人材育成(工場見学等)【新規】【広域】 (ア) 盛岡広域地域産業活性化協議会の新規事業として管内高校のニーズに基づき、工場見学等を実施</p> <p>エ 人材育成・定着支援員による企業及び学校等への情報提供 (ア) 企業訪問により企業情報の収集等を行うほか、中学・専門学校・大学等から情報収集の実施</p> <p>オ 中堅人材(経験者)のネットワークづくり【拡充】【広域】 (ア) 首都圏で本県に縁のあるIT関係者、ものづくり関係者を対象とした県人会を県南局と連携して開催(2月)</p> <p>③ IT・ものづくり産業の幅広い産業分野への参入促進、起業・創業の推進 ア プログラミング教育に関する教育分野への参入支援【広域】 (ア) ワークショップの開催(4回) (イ) 紫波町教委と連携し、古館小6年生を対象としたモデル授業(7月算数、12月～1月理科)を実施</p> <p>イ 産業支援機関との連携による事業マッチングの支援【新規】【広域】 (ア) 産業支援機関と連携しながら、管内に集積するIT企業と北上川流域のものづくり企業とのマッチングによる取引拡大の推進</p> <p>ウ 経営革新計画に係る事業活動の支援 (ア) 経営革新計画(承認前)のブラッシュアップ、評価委員会への付議 (イ) 既承認企業のフォローアップ調査、計画終了状況調査の実施</p>	
<p>7 観光・食・スポーツを連携させた交流促進により地域産業を活性化します (1)観光産業</p>	<p>・地域で取り組む観光素材開発等の促進件数 2017:0回 → 2018:0回 → 2019:2件</p>	<p>① 魅力ある観光地づくりと観光客受入環境の向上 ア 広域連携による誘客イベント等の開催 (ア) 十和田八幡平「桜と雪の回廊観光キャンペーン」の実施(4月～5月)【秋田県鹿角地域と連携】【広域】 (イ) 「紅葉と温泉キャンペーン」の実施(9月～11月)【秋田県鹿角地域と連携】【地経費】 (ウ) 雫石・田沢湖・角館エリアの冬のキャンペーンを実施(12月～3月)【秋田県仙北地域と連携】【地経費】</p> <p>イ 地域資源を活用した誘客 (ア) 酒蔵と連携した国内外からの観光客の誘客(スタンブラリー)(12月～3月)【拡充】【広域】 (イ) いわてS-1スイーツフェア2020の開催(2月)【地経費】 (ウ) いわて雪まつりの支援(2月)【雫石町、盛岡市、滝沢市と連携】【地経費】</p> <p>ウ 観光客受入環境の向上 (ア) 観光人材育成のためのセミナー開催(10月)【地経費】</p>	<p>経営企画部 (産業振興室)</p>
	<p>・SNSを活用したファン数 2017:4,807人 → 2018:5,300人(見込) → 2019:5,600人</p>	<p>② 効果的な情報発信による誘客の促進 ア 都市圏からの誘客拡大に向けた情報発信 (ア) 北海道からの教育旅行誘致拡大に向けた教育旅行説明会への参加(7月)【地経費】 (イ) 東京都営地下鉄車両中吊り広告による桜と雪の回廊の情報発信(3月)【地経費】</p> <p>イ 少人数旅行者等向け観光情報の発信 (ア) ファミリー向けレジャー情報紹介ホームページの掲載内容の充実(9～1月)【地経費】</p> <p>ウ 施設・観光地等のユニバーサルデザイン情報の発信 (ア) 岩手県観光協会が発信している観光施設等のユニバーサルデザイン対応情報の充実等に向けた関係機関との連携【新規】</p>	
	<p>・外国人観光客入込数 2017:117千人回 → 2018:161千人回(推計) → 2019:182千人回</p> <p>・外国人観光客の受入環境整備にかかわるセミナーの参加者数(人)【再掲】 2018:120人(本庁と共催) → 2019:50人</p>	<p>③ 国際観光の推進 ア 国際旅行展出展による情報発信等 (ア) 台中国際旅行博への出展(5月)【広域】 (イ) タイ国際旅行フェアへの出展支援等(2月)【広域】</p> <p>イ 冬季における外国人観光客の誘客 (ア) いわて雪まつりへの外国人観光客の誘客(2月) (イ) 冬季北京オリンピック開催を見越し、いわてウィンターリゾート協議会と連携して、外国人スキー客向け二次交通運行の取組支援と外国人スキー客の動向等調査を実施(11～3月)【新規】【広域】</p> <p>ウ 外国人観光客の受入環境の向上 (ア) おもてなし講座DVD貸出、多様な文化や習慣を学ぶセミナー開催等による外国人観光客の受入環境整備【地経費】</p>	

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
	・スポーツ合宿誘致件数(累計) 2017:0件 → 2018:0件 →2019:1件	④ スポーツツーリズムの推進 ア いわてスポーツコミッション等と連携したスポーツ合宿の誘致(東京都内、年2回) イ 八幡平ヒルクライムやいわて盛岡シティマラソンなど、盛岡圏域内で開催されるスポーツイベントなどを活用したスポーツツーリズム商品造成への働きかけ【広域】 ウ いわてスポーツコミッション等と連携して、自然景観などの魅力を活用したスポーツアクティビティの開発等を支援 エ スポーツツーリズムの機運醸成及び取組の促進を目的としたセミナー等の開催【地経費】(9～11月頃開催)	
7 観光・食・スポーツを連携させた交流促進により地域経済を活性化します (2)食産業	・農商工連携プロジェクト件数(累計) 2017:9件 → 2018:11件 →2019:12件	① 食産業・地場産業事業者の経営改善と中核人材の育成 ア 事業者の経営改善 専門家の活用による付加価値向上の支援(新商品の開発などに取り組む事業者等2事業者程度に専門家を派遣)【広域】 イ 人材育成 (ア) 地域の若手事業者による農商工連携プロジェクト(いわて塩の道 短角ヌーボー・プロジェクト、 オーシャンレストラン・プロジェクト等)の支援を通じた人材育成【広域】 (イ) 食産業・地場産業事業者の経営改善と中核人材の育成に係るセミナーの開催(2月、1回)【広域】 (ウ) 食産業のネットワーク(フードビジネスネットワーク、食産業ネットワーク)の活性化(随時)	経営企画部 (産業振興室)
	・経営革新計画支援件数 2017:11件 → 2018:11件(見込) →2019:11件	② 商品の高付加価値化及び販路拡大の推進 ア 商品の高付加価値化 (ア) 食や工芸の新商品、新技術、事業展開の支援 (イ) 新たに経営革新計画に取り組む事業者の計画策定支援 (ウ) 経営革新計画承認後のフォローアップ支援(随時) イ 販路拡大 (ア) 首都圏シェフ等の招聘による産地視察、生産者交流の実施(2名程度)【広域】 (イ) 盛岡、滝沢両市を会場に開催予定の「第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」を好機に、県央圏域の伝統工芸産業の魅力を県内外に情報発信	
	・地域内の生産者と飲食店をつなぐ交流イベントなどの平均参加事業者数 2017:34社 → 2018:32社 →2019:35社	③ 県産食材の地産地消促進 ア 生産者と飲食店の連携の促進 (ア) 盛岡市と連携し、地域内の生産者と飲食店をつなぐ交流機会を創出(商談会2回、産地見学会2回)【広域】 (イ) 管内外からの小規模物流システムの利用促進と新たなルート開拓【新規】【地経費】 イ 地産地消の情報発信 生産者、飲食店等の情報発信(随時)	
	○商談会参加事業者数 2017:8社 → 2018:17社 →2019:19社	④ 海外への販路拡大に取り組む事業者の支援 ア 台湾への輸出拡大支援 (ア) 小規模事業者の輸出拡大に向けた台湾での物産展の開催(11月、1回)【広域】 (イ) 物産展開催に係る台湾向けバイヤーを招聘しての物産展商談会の開催(8月、1回)【拡充】【広域】 イ 輸出拡大支援 海外への販路拡大に取り組む小規模事業者の支援(随時)	
	○広域連携プロジェクト参加人数(累計) 2017:22人 → 2018:34人 →2019:35人	⑤ 観光等と連携した食産業・地場産業の振興 ア オーシャンレストランの開催 盛岡地域と沿岸地域の若手事業者が連携する農商工連携プロジェクトによるオーシャンレストランの開催(9～10月、1回)【新規】【広域】 イ 「いわて塩の道」の開催 (ア) 「いわて塩の道」に係る盛岡地域と県北地域が連携して取り組むフェア等イベントの開催(10月)【拡充】【広域】 (イ) 「いわて塩の道」に係る盛岡地域と県北地域の若手事業者が連携する農商工連携プロジェクト (短角ヌーボー解禁イベント等)の企画の支援【拡充】【広域】	

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
<p>8 米・園芸・畜産のバランスがとれた農業の持続的発展と活力のある農村づくりを進めます</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人経営体数(累計) 2017:151経営体→2018:未定 →2019:161経営体 ・中心経営体等への農地集積面積 2017:28,708ha→2018:未定 →2019:31,050ha ・新規就農者数(単年度) 2017:77人→2018:未定→2019:67人 ・女性農業者の経営参画割合 2017:34.2%→2018:未定→2019:36% 	<p>①次世代の地域農業を担う経営体の育成</p> <p>ア 企業の経営体の育成</p> <p>(7) 地域農業マスタープランの実質化に向けた市町の取組支援、プランの見直し・実践を重点的に行うモデル地区への重点支援の実施(6～12月、2地区)及び研修会の開催によるモデルの波及(研修会2月、1回)【新規】【農振協】</p> <p>(4) ほ場整備事業や農地耕作条件改善事業との連携による農地利用集積・集約化の推進【経営体育成基盤整備事業、ほか】</p> <p>(9) 重点指導を行う集落営農組織の見直しを行い(4～6月)、法人設立に必要な事業計画等の作成手法を学ぶ集落営農経営力向上講座(11～12月、3回)への参加誘導及びいわて農業経営相談センターと連携した専門家派遣等の助言指導を実施(4～3月)【農振協ほか】</p> <p>(1) 法人化に向けた機運の醸成を図る市町主催研修会の開催支援及び内容充実を支援(4～3月、随時)</p> <p>(オ) 専門家の助言等を参考としたカイゼン活動の支援(4～12月、4経営体)及び普及拡大に向けた研修会の開催(1月)【農振協】</p> <p>イ 担い手の確保・育成</p> <p>(7) 農業法人の人材確保及び就農促進に向けた農業法人と農業大学校生徒等との情報交流会(オープンファーム)の開催(1月)【農振協】</p> <p>(4) 新農業者フェアに来場する就農希望者へのきめ細かな対応を行う盛岡管内PR・相談窓口の設置(9月、1月)【農振協】</p> <p>(9) 新規就農者等の経営力向上に向けた視察研修会、経営研修会の開催(6～2月、盛岡地域4回、八幡平地域、2回)及び地域の先進農家による技術指導など早期経営安定にむけた支援を強化(4～3月)【新規】【農振協】</p> <p>(1) 農作業の効率化・労働力確保にむけた作業管理システムの導入実証(4者、4～3月)及び事例報告研修会の開催【地経費】</p> <p>(オ) アンストスーツ着用効果モニター実証(3経営体)及びスマート農業技術実演展示会の開催(7月、1回)【新規】【地経費】</p> <p>(ホ) 農繁期の労働力不足を解消するため、求職者や福祉施設関係者等を対象とした農作業体験見学会の開催(5月)【拡充】【地経費】</p> <p>ウ 女性農業者の活躍促進</p> <p>(7) 若手女性農業者の経営参画を推進する研修会・交流会の開催(盛岡地域4回・八幡平地域4回・広域1回、6～2月)【農振協】</p> <p>(4) 新たなビジネスモデルの実証及び普及を図る女性グループ活動を支援(4～3月、随時)【幸せ創る女性農林漁業者育成事業】</p> <p>(9) 女性農業者が参加する各種研修会等において、家族経営協定の締結を推進(4～3月、随時)</p>	<p>農業振興室 農村整備室 盛岡農業改良普及センター 八幡平農業改良普及センター 家畜保健衛生所</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・銀河のしずく作付面積 2017:505ha→2018:1,037ha →2019:1,090ha ・低コスト・省力技術の導入経営体数 2017:→2018:未定 →2019:2経営体 ・水田整備面積 2017:1,124ha→2018:1,201ha →2019:1,220ha ・農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計) 2017:14施設→2018:17施設 →2019:20施設 ・農村地域の防災・減災対策施設数(累計) 2017:0箇所→2018:0箇所 →2019:0箇所 ・小水力発電の導入箇所数 2017:1箇所→2018:2箇所 →2019:2箇所 ・販売額3,000万円以上園芸農家戸数 2017:28戸→2018:28戸 →2019:29戸 ・環境制御技術、ICT等革新的技術の導入経営体数 2017:1経営体→2018:3経営体 →2019:6経営体 ・主な農産物の輸出額 2017:28,406千円→2018:未定 →2019:31,200千円 	<p>②生産性・市場性の高い産地づくり</p> <p>ア 新品種導入と水田フル活用による産地力向上</p> <p>(7) 「銀河のしずく」の高位安定生産技術の定着に向けた「生産者マイスター」の認定と研修会の開催【地経費、農振協】</p> <p>(4) GAP研修会の開催等による県版GAP取組支援(随時)【地経費、農振協】</p> <p>(9) 「銀河のしずく」の認知度向上に向けた試食販売会など県外(首都圏、関西圏)でのPR、県内民間団体(JR、すし業組合等)等と連携したPR・イベントの開催、子育て世代向け情報誌を活用した情報発信、日生協との連携による産地交流会の開催【拡充】【地経費】</p> <p>(1) 水田への加工用たまねぎ(紫波町)やにんにく(八幡平市)の導入・拡大に向けた安定生産技術や機械導入の支援【拡充】</p> <p>(オ) 生産コストの低減や高収益作物導入に向けた基盤整備や農業用水の安定供給のための保全管理の推進(ほ場整備:星山・犬吠森地区ほか2地区、農業水利施設の整備・改修:太田堰地区ほか11地区)</p> <p>イ 園芸の収益性向上</p> <p>(7) 重点支援対象者(大規模園芸モデル経営体)の選定及び支援チームによる重点支援活動の展開(4～2月)</p> <p>(4) 規模拡大や作業効率化に向けた取組支援(GAP、カイゼン、補助事業導入など)(4～2月)</p> <p>(9) 環境制御技術の早期習得に向けた環境制御技術研究会の設立及び大規模経営体に対する技術支援(4～3月)【新規】【次世代施設園芸技術習得支援事業】【地経費】</p> <p>(1) たまねぎやキャベツの省力化高品質生産のためのスマート農業技術の導入支援(4～3月)【新規】【スマート農業技術の開発・実証プロジェクト】</p> <p>(オ) 管内農業関連事業者等に対する商談会やセミナー等への参加誘導による輸出促進(随時)、海外物産展向けPRチラシの作成による輸出拡大支援【農振協】</p>	

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
	<ul style="list-style-type: none"> 1戸当たり飼養頭数(肉用繁殖雌牛) 2017:7.8頭→2018:未定 →2019:8.6頭 1戸当たり飼養頭数(経産牛) 2017:28.5頭→2018:未定 →2019:31.2頭 外部預託施設利用頭数 2017:1,942頭→2018:未定 →2019:2,000頭 地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数(累計) 2017:1地区→2018:1地区 →2019:2地区 「地域ビジョン」策定集落数(累計) 2017:2集落→2018:未定 →2019:4集落 水田における地域共同等の取組面積割合 2017:72.9%→2018:73.1%(見込) →2019:73.4% 主要産直の年間売上額 2017:5,431百万円→2018:未定 →2019:5,431百万円 農林漁業体験受入人数 2017:22,510人→2018:未定 →2019:23,000人 	<p>ウ 畜産の収益性向上</p> <p>(ア) 飼養規模の拡大に向けた補助事業等による畜舎や飼料基盤の整備(7戸)及びサポートチームによる牛舎設計や経営計画等の作成を支援(11戸)</p> <p>(イ) 意欲的な担い手の経営力・技術力の向上を目的とした「盛岡地域肉牛快飼(かうかう)塾」の開催(10~2月)【地経費】</p> <p>(ウ) 八幡平市繁殖・育成センターの事業実施に向けた施設整備計画や整備後の円滑な稼働に向けた運営計画等の作成を支援(4~3月)</p> <p>(エ) 農家の規模拡大に伴い外部支援組織として重要性が高まる公共牧場の機能充実・強化に向けた研修会等の開催(5~2月)【農振協】</p> <p>(オ) ICTの活用による分塊間隔の短縮や効率的な圃場管理など生産性・作業性の向上のための指導・助言や研修会の開催(研修会:6月【新規】【地経費】)</p> <p>(カ) 繁殖成績の向上に向けた定期繁殖巡回による飼養管理等の改善の支援(4~3月)(13戸)【農振協】や子牛の発育改善の技術実証を実施(4~3月)(3戸)【新規】【農振協】</p> <p>(キ) 農場HACCPを参考にした生乳生産工程管理の実証(4~2月)(3戸)及び研修会の開催(2月)【地経費】</p> <p>エ 野生鳥獣被害対策</p> <p>(ア) 鳥インフルエンザ対策広域支部各班の行動連携確認及び関係機関との意識共有を図るため、実動訓練を実施(埋却訓練を想定、主催:総務調整班(経営企画部)、10月、1回)</p> <p>(イ) 紫波町赤沢2区において研修会等開催による住民の意識醸成など地域ぐるみでの野生鳥獣被害防止活動を支援</p> <p>(ウ) 矢巾総合射撃場の整備に向けた盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会に対する施設整備支援</p> <p>③ 農村の地域活動の促進</p> <p>ア 地域資源の維持保全による農村の活性化</p> <p>(ア) 中山間地域活性化に向け、モデル地区(1地区)において「地域ビジョン」策定に向けた話し合いの支援(4~12月)、リーダー育成に向けた研修会(12月、1回)の開催</p> <p>(イ) 中山間地域等直接支払の取組継続に向け、集落等の意向を踏まえ協定の広域化を誘導(4~3月)</p> <p>(ウ) 生産条件の不利な地域の生産活動及び集落機能を維持するため、総合的な基盤整備を実施(4~3月)</p> <p>(エ) 生産基盤や生活環境の保全、土地改良施設の維持保全を図るため、多面的機能支払交付金による地域共同活動及びアドプト活動を推進(4~3月)</p> <p>イ 農村ビジネスの振興</p> <p>(ア) 産直組織の運営体制強化・経営力強化を図るため、研修会及び情報交換会の開催(9~2月)【農振協】、課題解決に向けた改善活動の実践を支援(4~3月)</p> <p>(イ) 起業活動・経営の発展を図るため、個別ニーズに応じた6次産業化等の計画策定・実行支援(4~3月)、スキルアップに向けた研修会・情報交換会の開催(9~1月)【農振協】</p> <p>(ウ) 塩の道グルメフェアの拡大実施等による「いわて塩の道」プロジェクトの推進(経営企画部との役割分担)【広域】</p> <p>ウ グリーン・ツーリズムの受入体制強化、郷土食文化等の情報発信</p> <p>(ア) インバウンド旅行者の受入れ拡大を図るため、動画等PRツールを作成し現地旅行会社等にPRを実施【拡充】【地経費】</p> <p>(イ) 食文化、農業・農村体験等の情報発信を促進するため、「食の匠」の掘り起こしと伝承交流活動を支援(7~3月)【農振協】、体験情報の収集(4~9月)と効果的な情報発信手法の検討(10~3月)を実施</p> <p>(ウ) 農村と都市の交流及び移住を促進するため、移住モニターの受入・モニターによる情報発信を通じたPRを実施(1ヶ所、5~3月)【新規】【地経費】</p>	
<p>9 森林資源の循環利用促進と もうかる林業・木材産業の構築 を進めます</p>  <p>間伐推進キャラクター カンパツ君</p>	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営計画認定面積 2017:48,874ha → 2018:未定 →2019:50,017ha 間伐材利用率 2017:39.3% → 2018:未定 →2019:40.0% 計画的な路網整備(林道)(累計) 2017:828km → 2018:828km →2019:828km 山地災害防止機能が確保された 集落数(累計) 2017:93箇所 → 2018:94箇所 →2019:97箇所 	<p>① 森林資源の循環利用及び担い手の育成・確保</p> <p>ア 森林経営計画の策定に基づく森林整備の促進</p> <p>(ア) 森林施業プランナーに対する指導を通じて、施業集約化を進め、森林経営計画作成促進(随時)</p> <p>(イ) 森林組合及び事業体に対し、森林整備事業(国庫補助事業)の活用による再造林を支援(随時)</p> <p>(ウ) 松くい虫被害拡大、北上阻止に向けた樹種転換、広葉樹林化や早期駆除の実施支援(随時、春4~6月、秋10~12月)</p> <p>イ 林福連携による新たな人材の確保と新技術の導入</p> <p>(ア) 林福連携による雇用者の意識醸成を図るため、「林業で働く人材を新たな切り口で探そう」通信の発行【新規】【地経費】</p> <p>(イ) 福祉関係者と連携した林業への就業支援(10月~)【新規】【地経費】</p> <p>(ウ) 空調服の貸し出しを通じた体験実施による普及(6~9月)【新規】【地経費】</p> <p>ウ 搬出間伐の支援による間伐材の利用促進</p> <p>(ア) 森林組合及び事業体に対し、搬出間伐の国庫補助事業及びいわて環境の森整備事業の導入を支援(随時)</p> <p>(イ) 県有林の経営管理に基づく除間伐等の森林整備を推進(随時)</p> <p>エ 生産基盤を強化する林道等の計画的な路網整備</p> <p>(ア) 林道事業の計画的な推進(4路線、972m)</p> <p>(イ) 新規路線計画の作成支援(随時)</p> <p>(ウ) 森林組合及び事業体に対し、間伐材を搬出するため路網整備を国庫補助事業の導入により支援(16,895m)</p> <p>(エ) 県央北部地域の交流人口拡大に向けたカラマツ黄葉等の魅力を情報発信(4月~)【新規】【地経費】</p> <p>オ 山地災害を防ぐ治山事業の計画的な推進</p> <p>(ア) 緊急性の高い地区からの計画的な治山事業の実施(15工事(うち3工事概成予定))</p> <p>(イ) 治山施設点検の実施(4月~)</p> <p>(ウ) 治山施設個別設計計画の策定(10月~)</p>	<p>林務部</p> 

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
	<p>・店舗等の木質化支援件数(2019年からの累計) 2017:ー→2018:ー→2019:1件</p> <p>・原木しいたけ(乾生)植菌本数 2017:433千本→2018:未定→2019:438千本</p>	<p>② 地域材の利用促進 ア 地域材を活用した住宅や店舗等の木質化事例を取りまとめたハンドブックの作成(10月)【新規】【地経費】 イ 木質化に関心を持った店舗の木質化を支援(1箇所)【新規】【地経費】 ウ 盛岡地区地域材利用促進会議の開催(10月)【地経費】</p> <p>③ 原木しいたけ産地の再生 ア 原木確保に向けた支援(原木コネクターを活用した取組)(11~2月)【地経費】 イ 原木しいたけ生産施設・機械のマッチングの実施(6月~) ウ 海外への販路拡大に向けた取組(6月~)【地経費】</p>	 <p>原木しいたけPRキャラクター ゲンボくん</p>
<p>10 地域産業の特性に応じた産業人材の確保・育成とやりがいを持って働くことができる労働環境の整備を進めます</p>  <p>「いわてで働こう」 シンボルマーク</p>	<p>・学生等を対象としたキャリア教育へのコーディネート数【6再掲】 2017:7件→2018:6件→2019:7件</p> <p>・企業ガイドブック掲載企業数【6再掲】 (2019年からの累計) 2017:(-)→2018:(-)→2019:40社</p> <p>・若年者を対象とした就職ガイダンス等の開催件数 2017:2件→2018:2件(見込み) →2019:2件</p> <p>・管内企業におけるいわて働き方改革運動参加事業所数(累計) 2017:71社→2018:未定 →2019:222社</p> <p>・障がい者就業・生活支援センター支援対象者の就職率【1(1)再掲】 2017:13%→2018:未定→2019:15%</p>	<p>① 地域産業を支える人材の育成確保 ア 新卒人材と県内企業のマッチング支援及びキャリア教育支援【広域】【6再掲】 (7) 学生、教員等とIT関連企業の交流研修会(いわて情報産業就職フォーラム)を開催(3月) (4) 学生、教員等への地域を志向したキャリア研修会の開催(岩大:上期及び下期にそれぞれ実施予定)</p> <p>イ ものづくり人材育成(工場見学等)【新規】【広域】【6再掲】 盛岡広域地域産業活性化協議会の新事業として管内高校のニーズに基づき、工場見学等を実施</p> <p>ウ 中堅人材(経験者)のネットワークづくり【拡充】【広域】【6再掲】 首都圏で本県に縁のあるIT関係者、ものづくり関係者を対象とした県人会を県南局と連携して開催(2月)</p> <p>エ 企業ガイドブックの調製【新規】【広域】【6再掲】 (7) 人材育成・定着支援員の企業訪問による、企業ガイドブックを調製し、管内高校へ配架するとともにHPIに掲載(6月) (4) 2020年度に追加掲載する企業の選定、企業訪問による掘起し (ウ) SNSによる企業情報の発信</p> <p>オ 観光人材育成のためのセミナー開催(10月)【地経費】【7(1)再掲】</p> <p>カ 地域の若手事業者による農商工連携プロジェクト(いわて塩の道 短角ヌーボー・プロジェクト、オーシャンレストラン・プロジェクト等)の支援を通じた人材育成【広域】【7(2)再掲】</p> <p>キ 食産業・地場産業事業者の経営改善と中核人材の育成に係るセミナーの開催(2月、1回)【広域】【7(2)再掲】</p> <p>② 若年者等の就業支援と人材の確保 ア 高卒向け就職面談会、専門学卒向け就職ガイダンスの開催 盛岡市等関係機関の連携による「もりおか高校生就職面談会(高卒向け)」「もりおか就職ガイダンス(専門学卒以上向け)」(3月)の開催</p> <p>イ 新規高卒者の希望と適性に応じた県内事業所等への就職支援 就業支援員の学校訪問により、面談や面接指導等を通して応募先選定の支援や選考試験のアドバイス等の実施(7月~)</p> <p>ウ 企業訪問等による新規高卒者の職場定着支援 就業支援員が管内新規高卒者を採用した管内企業に対し、企業訪問等の中で新規高卒就職者へのフォロー等を依頼(通年)</p> <p>エ 管内高校指導担当教員を対象としたセミナーの開催【地経費】 進路指導担当教員を対象に就職支援に係るノウハウに関するセミナーを開催(5月~6月)</p> <p>オ 人材育成・定着支援員による企業及び学校等への情報提供【6再掲】 企業訪問により企業情報の収集等を行うほか、中学・専門学校・大学等から情報収集(通年)</p> <p>③ 企業における雇用・労働環境整備の促進 ア 働き方改革の取組や労働条件の改善等について商工団体等への要請 管内商工会を訪問し、働き方改革の取組や労働条件の改善等に関する雇用要請を実施(6月~7月)</p> <p>イ 企業訪問時における働き方改革の普及啓発 就業支援員及び人材育成・定着支援員の企業訪問により、働き方改革に関する制度や事例について情報提供(通年)</p> <p>④ 多様な雇用の場の確保と就労の促進 ア 各種産業振興施策の推進(企業誘致、新事業・起業支援、経営革新)</p> <p>イ 関係機関と連携した特別支援学校等の生徒の就職支援及び定着支援 就労支援分科会への参画等を通して、事例の共有や情報交換を行い、特別支援学校等の生徒の支援に活用(随時)</p>	<p>経営企画部 (産業振興室)</p>

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
11 産業経済活動を支える交通ネットワークを整えます	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備事業完了工区 (2018年からの累計) 2017: →2018: 0工区 →2019: 0工区 ・復興支援道路の完了工区 (2018年からの累計) 2017: →2018: 0工区 →2019: 0工区 ・救急搬送等道路完了工区 (2018年からの累計) 2017: →2018: 0工区 →2019: 0工区 	<ul style="list-style-type: none"> ① 物流・交流ネットワークの整備 <ul style="list-style-type: none"> ア 県央圏域内外との交流を促進するネットワークの整備 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 大坊の2(改良工事の推進) (イ) 一本木(用地補償の推進) (ウ) 佐比内(用地補償の推進) (エ) 星山(5④再掲) (オ) 中鶴飼(5①再掲) ② 沿岸地域の復興・振興を支える道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ア 復興支援道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 大坊の2(11①再掲) ③ 医療機関への救急搬送ルートの整備 <ul style="list-style-type: none"> ア 広域的な救急搬送ルートの整備 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 大坊の2(11①再掲) (イ) 一本木(11①再掲) (ウ) 佐比内(11①再掲) (エ) 徳田橋(5①再掲) (オ) 上矢次(5①再掲) 	土木部
12 県税の適正かつ公平な賦課徴収を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確実に迅速な課税の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○ 個人事業税 定期賦課 8月課税 随時分 資料収集月の翌月課税 要調査分の翌々月課税 ○ 不動産取得税 原始分 年内完成は年度内課税 承継分 資料収集月の翌月課税 ○ 自動車税 納税通知書送達 10月末完了 環境性能割施行に伴う適切な対応 ・ 自主決定調査等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○ 法人三税 外形標準法人等の自主決定調査 2020年2月末完了 131法人 352事業年度 ○ 不動産取得税 錯誤等の要調査分 毎月調査 ○ 軽油引取税 課税捕捉調査 12月末までに 50 件 	<ul style="list-style-type: none"> ① 適正・公平な課税の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 課税資料処理の進捗状況の確認及び未処理資料の現認 ・ 繁忙期における部内での相互支援及び業務シェアの実施 ア 確実に迅速な課税の実施 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 個人事業税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 直税班事務執行要領に基づく調査の実施 ・ 課税資料現計表による課税資料管理と進捗管理 (イ) 不動産取得税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産取得税班事務執行要領に基づく調査の実施 ・ 登記済通知書現計表による課税資料管理と進捗管理 (ウ) 自動車税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 間税班事務執行要領に基づく業務の実施 ・ 関係団体への周知広報及び委託先(自動車会議所)への指導・説明会実施 イ 自主決定調査等の実施 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 法人三税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人調査班事務執行要領に基づく調査の実施 ・ 調査計画表による進捗管理 ・ 外形標準課税等法人調査勉強会の開催による調査能力の向上 (イ) 不動産取得税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産取得税班事務執行要領に基づく計画的な調査の実施 (ウ) 軽油引取税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 間税班事務執行要領に基づく調査の実施 ・ 軽油引取税調査計画による進捗管理 ② 滞納整理促進による収入未済額の縮減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 納税課各班の事務執行要領に基づく滞納整理の実施 ア 個人県民税の収入未済額 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町との徴収協力 徴収対策会議等の開催 共同による滞納整理の実施(催告、搜索、差押等) イ 個人県民税及び軽油引取税(徴収猶予分)を除く収入未済額 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大口特殊、長期滞納者を優先した滞納処分の執行 ・ 滞納事案に即した滞納処分の執行 ・ 現年度課税分に係る計画的な滞納整理の実施 ウ 自動車税収入未済件数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 滞納事案に即した効果的な催告の実施 ・ 優先順位を明確にした効率的な滞納処分の執行 ・ 各種調査(身上・預貯金等)の早期着手及び債権差押の執行 ③ 東日本大震災津波の特例措置対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災津波の特例措置及び県条例に基づく早期処理 	 <p>県税イメージキャラクター</p>

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
13 会計事務処理を適正に執行します	<p>① 適切な会計事務処理の実施</p> <p>② 会計事務担当者の資質の向上</p>	<p>○ 監査の指摘等を踏まえた会計実地検査、支出審査等の実施による不適切な事務処理の再発防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計事務処理に係る助言、指導の実施(随時) ・会計実地検査(9～12月) 2018実績:17機関、2019計画:19機関 ・物品等抜き打ち現場確認・指導の実施(随時) 2018実績:2機関、2019計画:2機関 ・緊急払及び支払不能更正の縮減に向けた支払事務の指導(随時) <p>○ 会計事務に係る研修会の実施と、適切な助言、指導を行うことによる会計事務処理能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計事務研修の実施(年2回) 2018実績:2回、2019計画:2回 ・管内公所に対する出前研修の実施(随時) 2018実績:3回、2019計画:2回 ・会計事務担当者会議の実施(6月) 	盛岡審査指導 監
14 地域課題にチャレンジする職員を育成します	<p>①基本的な執務能力の向上</p> <p>②地域課題・行政課題等の発見、行政品質向上</p> <p>③危機管理能力の向上</p>	<p>① 職員向け一般研修の実施</p> <p>ア 仕事の進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 若手職員研修(4月 その後は随時) (イ) 特別講演会(3月) <p>イ 健康づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 健康サポート研修(1回 盛岡広域振興局職員衛生委員会と共催) (イ) メンタルヘルス研修(10月 盛岡広域振興局職員衛生委員会、本庁衛生委員会等と共催) <p>ウ 安全管理</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 交通安全研修(年2回) (イ) 普通救命研修(AED使用法等)(年1回) <p>② 若手職員の組織横断的な取組による局の活性化</p> <p>ア 若手職員課題解決グループ「もりっと!」の取組(5月～2月)</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 定例会 毎月1回 (イ) 局レク 9～10月 (ウ) 局新年会 1月 (エ) 学習活動等 随時 <p>③ 災害担当職員向け危機管理対応研修の実施</p> <p>ア 危機管理能力向上のための研修会(火山災害に関する研修会)の開催[総合防災室と連携](1月) 【4③の再掲】</p> <p>イ 高病原性鳥インフルエンザ等発生時対応研修会・訓練の開催【4③の再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 高病原性鳥インフルエンザ等対応研修(新任者等研修) (7月) (イ) 高病原性鳥インフルエンザ等対応実動訓練(10月) (ウ) 高病原性鳥インフルエンザ等対策(総務調整班等)研修(11月) <p>ウ 盛岡地区合同庁舎総合防災訓練(9月)</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>※ 盛岡広域8市町の職員と研修機会を可能な限り共有</p> </div> <p>経営企画部 (総務課)</p>

2 組織運営課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
<p>【働き方改革の実現】</p> <p>1 働きやすい職場環境の整備</p> <p>2 ワークライフバランスの実践</p> <p>3 「健康経営」の推進</p>	<p>1 職場環境の整備と長時間勤務の縮減により働きやすい職場を創造する。超過勤務時間を前年度より縮減します。 (参考)H30(年間平均) 118 時間/人</p> <p>2 子育て・介護等と仕事の両立を図ります。</p> <p>3 「健康経営」の考え方による職員の健康維持、健康づくりの動機付け支援に取り組めます。</p>	<p>職場づくり、仕事を効率的・効果的に業務を進めるとともに、盛岡広域振興局職員衛生委員会の職場巡視等の職場環境の改善に取り組むなど、働き方改革の推進を図ります。</p> <p>1 職場環境の整備と長時間勤務の縮減を図ります。 ① 年間業務スケジュールを作成し、スケジュール調整による年間業務量の平準化や相互支援による個人負担の軽減を行います。 ② 会議制限時間の設定、職場内の情報交換や業務のマニュアル化などにより、複数の職員が同じ業務を行えるような体制を整える。 ③ 衛生委員会の職場巡視により、職場環境の点検を実施し、職場環境の整備を図る。 ④ 毎週1回を「ノー残業デー」に設定するとともに、デスクネットのスケジュールに退庁時間を表示するなどの意思表示を行い、長時間勤務の是正を図る。 ⑤ 超過勤務の原因や仕事の効率化について検討の場を設けて、改善を進めます。</p> <p>2 次の休暇取得について、気運の醸成を図り、休暇を取得しやすい環境づくりを推進します。 ① 休日等勤務の振替を徹底し、子育てや趣味等の時間を確保する。 ② 月に1度以上は、時間単位の年次取得により、少し早く帰り、夕方時間の充実によりリフレッシュを図る「マンスリープレミアムデイ」の取得を奨励する。 ③ 誕生日等にあわせ年次休暇を取得する「私の記念日休暇」の取得を奨励する。 ④ 年次休暇取得計画表を全職員が作成し、連続して5日間の年次有給休暇の取得を目指します。 ⑤ 働きやすい職場環境整備のため、管理職のイクボス宣言を推進します。</p> <p>3 盛岡広域振興局職員衛生委員会を活用しながら「健康経営」の考え方による職員の健康管理・健康づくりを進めます。 ① 全公所において、「健康づくりチャレンジマッチ(体重測定、血圧測定及び歩数測定の3メニューを行い、結果の記録やアンケートを実施し、取組状況を見える化する。)」や「ラジオ体操グランプリ」に取り組めます。 ② 健康サポート研修、スワンの日の取組を継続します。</p>	<p>各部等 経営企画部</p> <p>経営企画部 保健福祉環境部</p>

3 「岩手県職員憲章～私たちの5つの信条～」の具現化に向けた取組

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
(1) 県民本位の行政サービスの提供【県民本位】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 常に県民の視点、立場に立ち、現在、そして未来の「県民全体の利益」を考え行動している。 ・研修参加 1回/年 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会環境の変化や県民目線での課題・ニーズの把握、情報収集等 ○ 対応事例・参考事例の情報共有 ○ 対応マニュアルの周知 ○ 研修の実施 	<p>各部等</p> <p>経営企画部</p>
(2) 能力向上を図り課題に果敢にチャレンジ【能力向上】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 創意工夫を凝らし、柔軟な発想で、「新たな課題に果敢に挑戦」している。 ・研修参加 1回/年 ・会計事務研修実施 2回/年 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職場研修の積極的な実施 ○ 現場研修(管内施設等の視察) ○ 出前授業・出前講座(児童・生徒・地域住民等に振興局の業務を周知) ○ 職員への業務目標の明確提示、遂行方法の委任 ○ 若者や女性目線の発想による業務、改革等の取組み推進 ○ 若手職員による取組の企画・実施 ○ 会計事務の適正化、効率化等を図るため、会計事務研修を実施 	<p>各部等</p> <p>盛岡審査指導監</p>
(3) 明るい職場づくりの推進【明朗快活】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員間のコミュニケーションが活発な「明るく、いきいきとした職場」となっている。 ・職員衛生委員会職場巡視実施 1回/年 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 報告・連絡・相談の迅速かつ確実な実施 ○ 職員間の意思疎通の円滑化 (各種ミーティング、所属長と職員との面談等) ○ 業務の繁忙に応じた職員の適正配置、事務分担の見直し ○ 職員衛生委員会による職場巡視 ○ 各職場における定期的な整理と点検の実施 ○ 休暇(ボランティア、年次等)の取得しやすい環境の整備 ○ 子育て、介護等を行う職員の早出遅出勤務や時差通勤制度の積極活用 	<p>各部等</p>
(4) 法令を遵守し公正、公平な職務遂行【法令遵守】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「規律」を重んじ、「公正、公平」に職務を遂行し、県民から信頼されている。 ・交通安全研修実施 1回/年 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「コンプライアンス確立の日」における訓示の実施 ○ 「コンプライアンス確立の日」などにおける「岩手県民憲章」の徹底 ○ 交通安全研修の開催 	<p>各部等</p> <p>経営企画部</p>
(5) 地域とともに歩む【地域意識】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域社会の一員としての「自覚」と県職員としての「誇り」をもって、「誠実」に行動している。 ・合同庁舎周辺の清掃活動 2回/年 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種ボランティア活動(森林整備等) ○ 合同庁舎前の歩道の落葉清掃(10/下～11/下) ○ 合同庁舎前の緑化や周辺の清掃活動 ○ 河川清掃活動 ○ 盛岡さんさ踊り・雪灯りなどの地域行事 	<p>各部等</p>